



# 株式会社インターネットイニシアティブ

## 2003年度第2四半期 決算説明会

2003年11月25日

注意事項:この資料には、1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward-looking statements)」に該当する情報が記載されています。このプレゼンテーション資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づくIIJ経営陣の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。IIJの実際の活動または業績は、今後、将来の見通しに関する記述に示されたところと大きく異なる可能性があります。投資家の皆様におかれましては、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づく今後の報告書等においてIIJが行う開示をご参照ください。

## 第2四半期

- ▶ 売上高は前期比10.1%増の9,185百万円(前年同期比では13.1%減)。
  - SI およびデータセンター、その他付加価値サービスで売上が増加
- ▶ 営業損失は830百万円で、前期の1,206百万円から減少(前年同期は194百万円)。
  - SIの利益率改善と国内バックボーンの見直しなどが寄与
  - クロスウェイブに関する売掛金等(更生債権部分)287百万円を全額処理
- ▶ 上記売掛金の損失処理により、クロスウェイブの会社更生手続申請によるクロスウェイブに関する投融資、売掛金などの損失処理を終了。
- ▶ 償却前営業利益(Adjusted EBITDA)は126百万円。前期の 243百万円からは改善したが、前年同期の662百万円からは低い水準となる。
- ▶ クロスウェイブに対する持分法適用の終了により、当期損失は前年同期の2,326百万円から278百万円へ大幅に改善。従来IIJの財務諸表に大きな影響を与えていたクロスウェイブからの持分法損失は今後発生しない見込み。

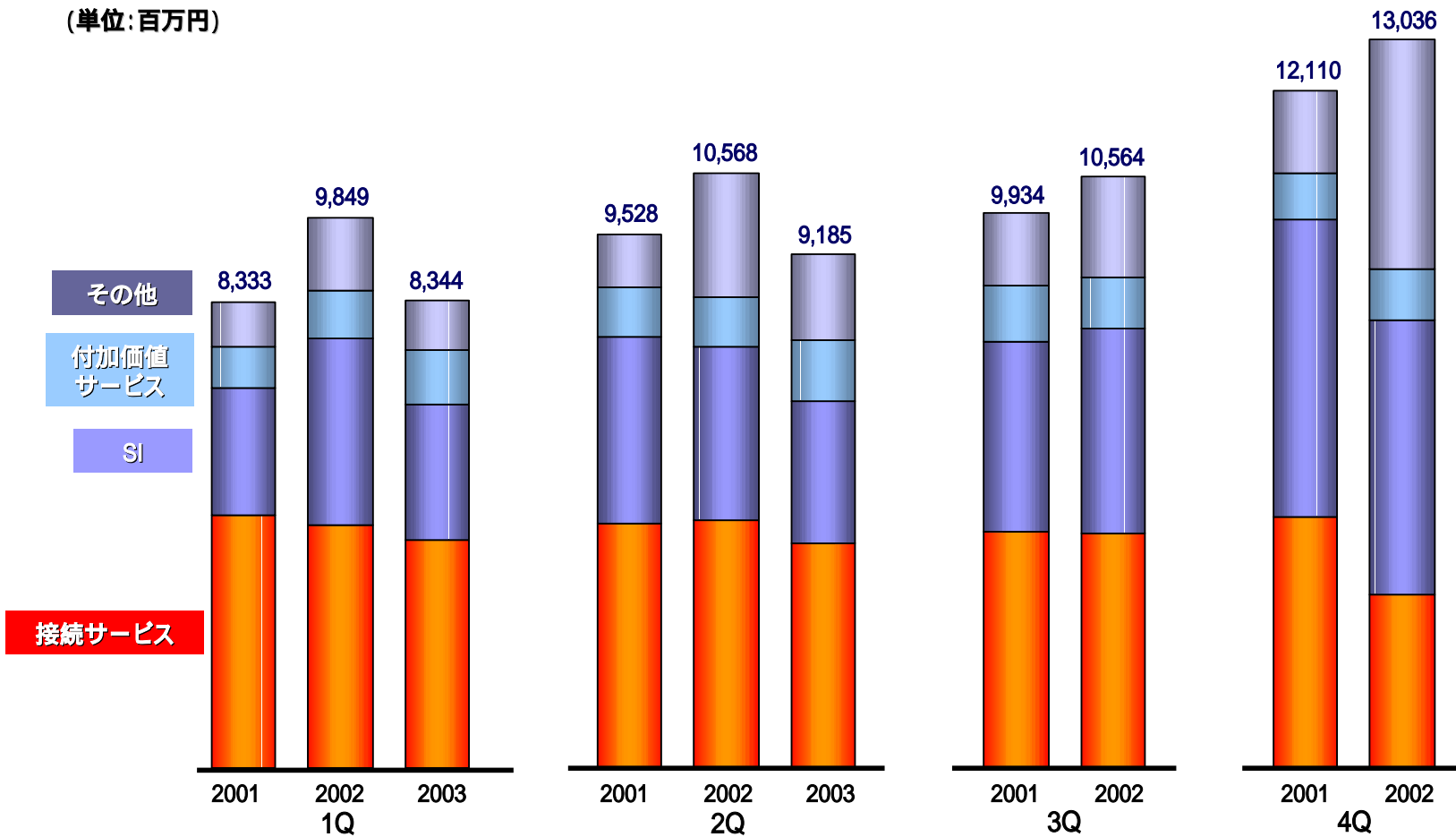
- ▶ 約120億円の第三者割当増資の払込手続が完了(2003年9月16日付)。
  - ー 割当先:NTTグループ(日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)、伊藤忠商事株式会社及び住友商事株式会社、その他3社
  - ー クロスウェイブの会社更生手続開始に伴う財務損失を補い、債務超過は解消
- ▶ 2003年3月期年次報告書で、クロスウェイブ関連の損失額について監査人の限定意見が付与され、米国ナスダックより登録廃止を示唆する通知を受領。
  - ー ナスダックのパネルによるレビュー手続の結果、ナスダックより登録継続決定の通知を受領
  - ー ティッカーシンボルへの“E”の付与については、上記年次報告書の監査人のクロスウェイブに関する意見の限定状態が回復するまで、継続される見込み

### 業績見通し

- ▶ SIの利益率改善と売上高の拡大により、営業損益ベースで第3四半期はブレイクイーン、第4四半期は黒字化を見込む。
- ▶ 第3四半期において、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社の株式売却益約16億円及び2005年償還の円建転換社債買入消却による利益約1.2億円が計上される見込み。

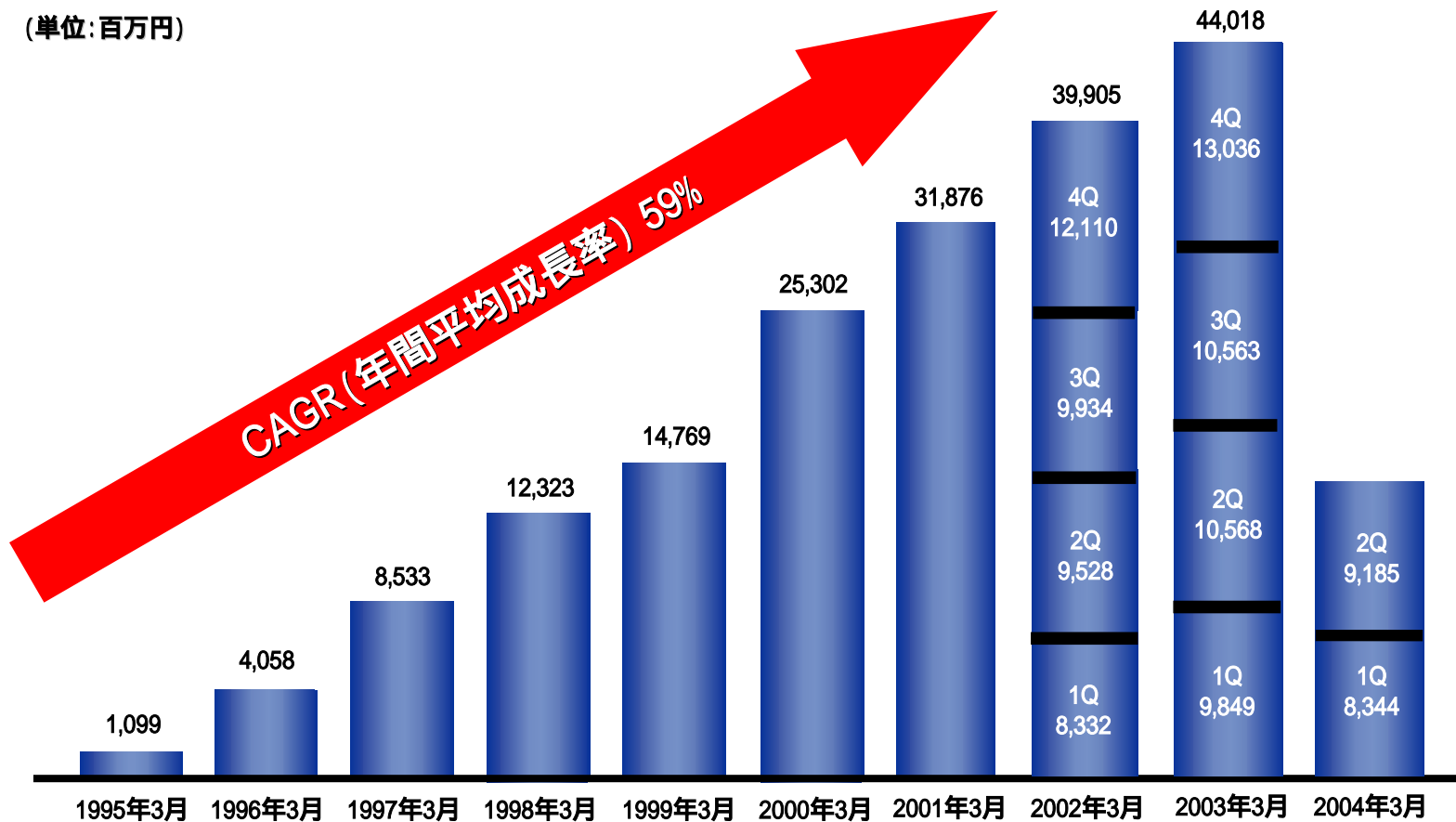
# 売上高推移（四半期）

(単位:百万円)



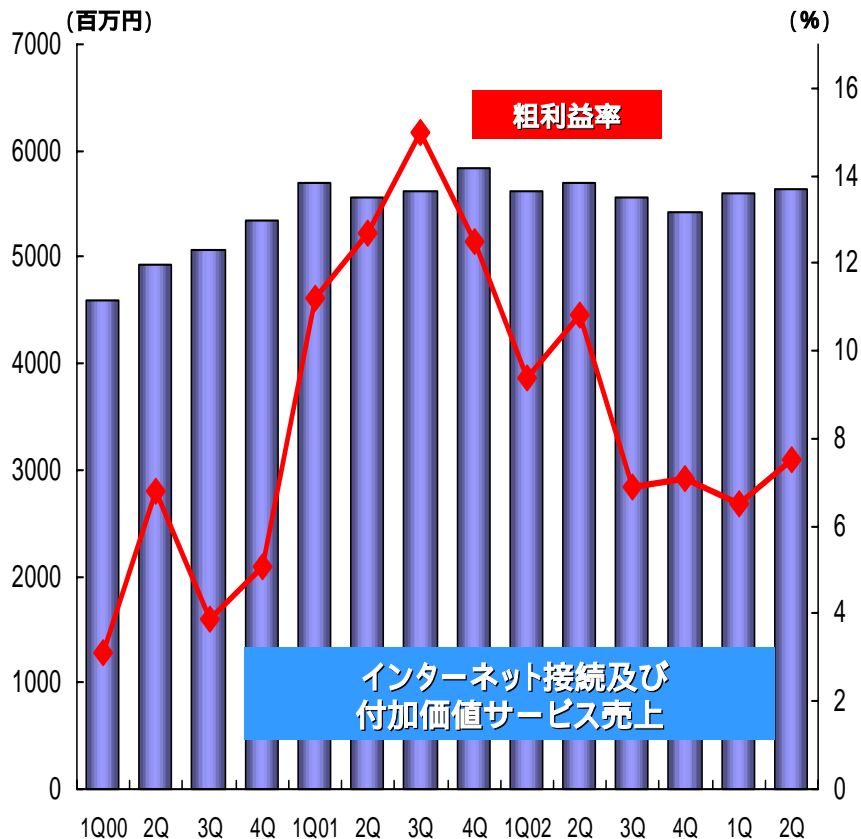
## 売上高推移（年度）

(単位:百万円)



# 接続および付加価値サービスの推移 - 1

## 売上高と粗利益率

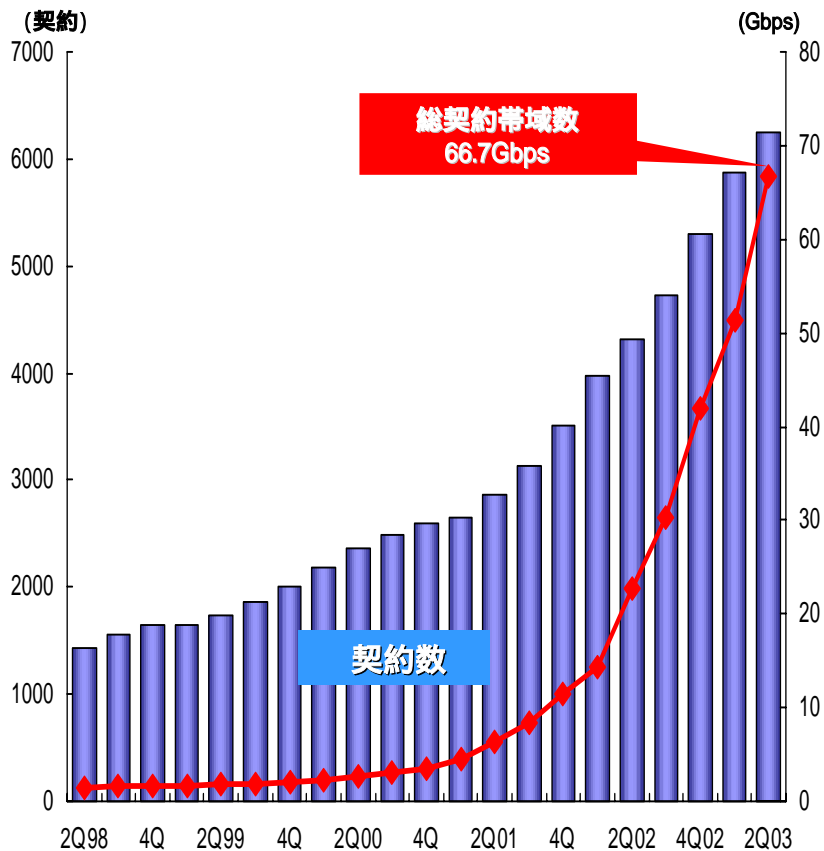


売上は横ばい、国内バックボーンの見直しにより粗利益率が改善

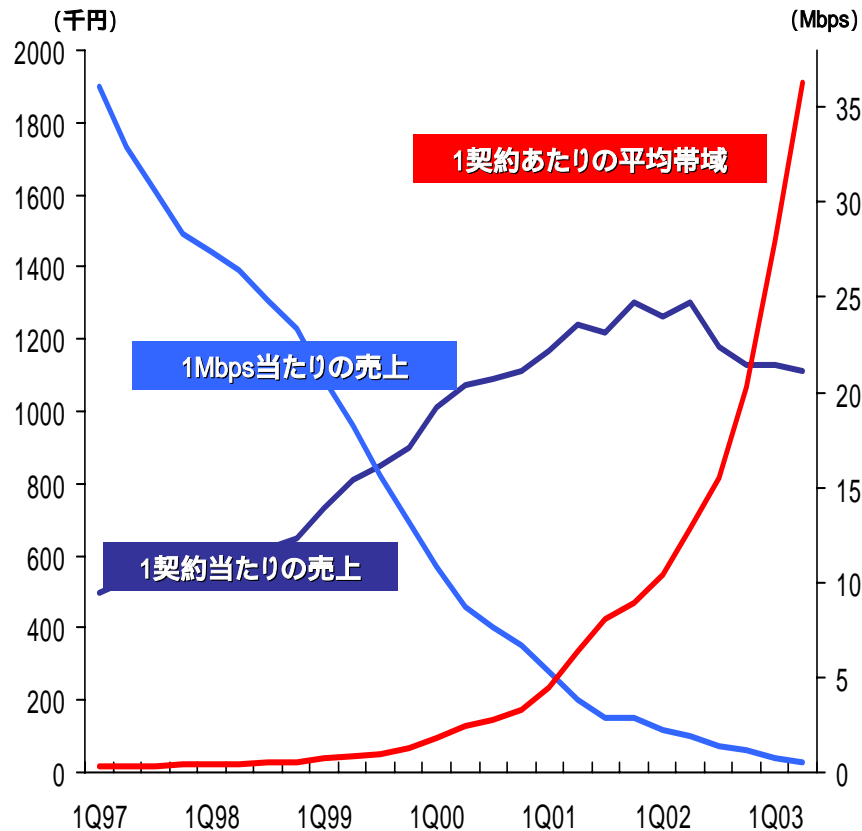
- IP接続サービスの単価は引き続き減少
- 専用線型(T1スタンダード、IIJエコノミー)からブロードバンド型(IIJ DSL/F、FiberAccess/F)接続サービスへの顧客シフトは止まらず
- データセンター、セキュリティ系などの付加価値サービスで前四半期比 21.0%の伸び。接続系での減少をカバーし、全体では前四半期比 0.7%増
- CDN、LモードなどOEMサービスの増加により、ダイヤルアップサービスも前四半期比2.1%増に
- 多拠点間接続(100拠点以上)をブロードバンド型インターネット接続+インターネットVPNで構築するケースが目立つ。接続系の売上基盤維持および関連したSI、機器販売の売上増加を期待

## 接続および付加価値サービスの推移 - 2

### 専用線接続サービスの総契約帯域 / 契約数

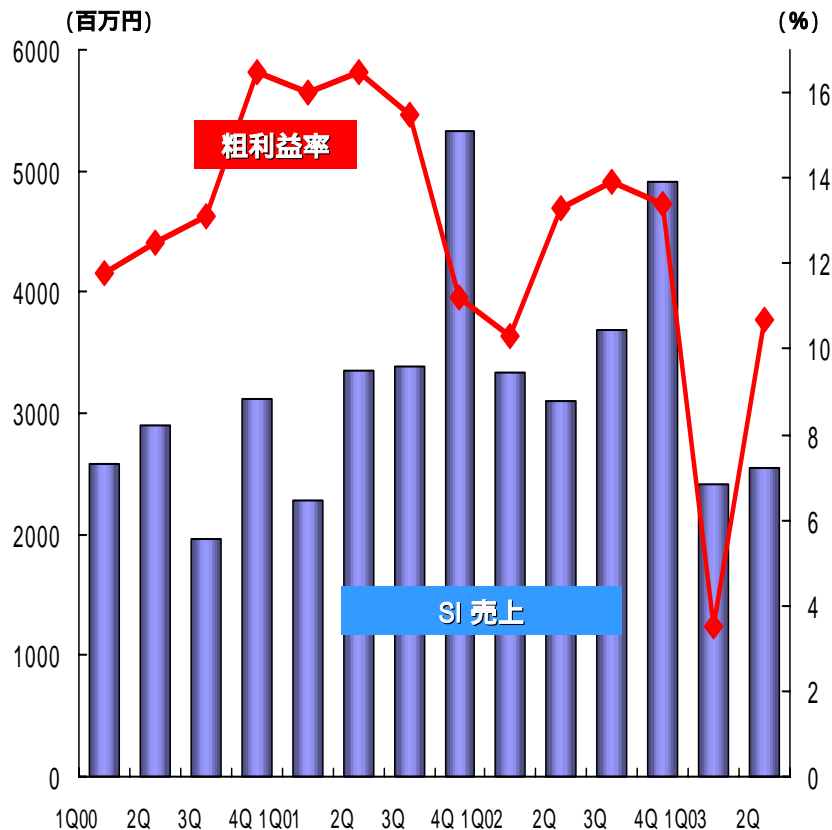


### インターネット接続サービス単価 (ARPU)\*



\* インターネットデータセンター接続サービスおよびその他接続サービスを除く

## 売上高と粗利益率



## SIサービスでは売上と粗利益率は改善

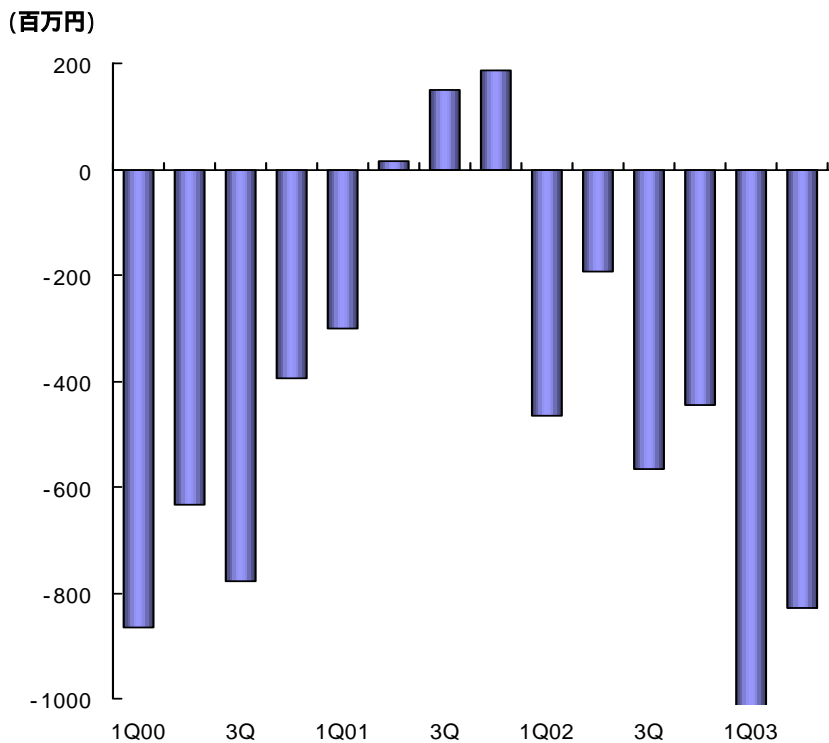
- SI系サービス向けの設備投資が一段落。粗利益率は改善へ
- 第2四半期に受注するも検収待ちの案件もあり、これらの案件の売上計上などによって、今後この分野での売上は回復していくものと期待
- 具体的には、以下のような案件：
  - ・ 送受信メールのウィルスチェック、監査\*、記録を請け負う「Mailゲートウェイサービス」
  - ・ ホームページへの接続を記録・制限する「Webゲートウェイサービス」
  - ・ ネットワーク運用のアウトソース
  - ・ ネットワークの災害対策に関するコンサルティング

\* 事前にネットワーク管理者がキーワードを設定しておき、そのキーワードが含まれている電子メールを管理者が許可するまで送信保留にすることで、情報の外部漏洩などを防止する機能

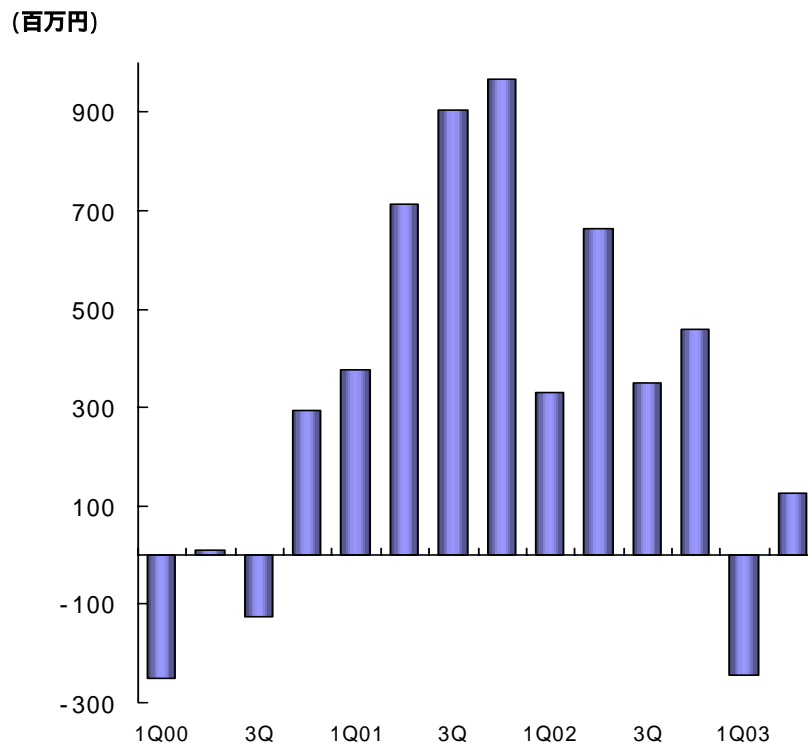


# 償却前営業損益および営業損益の推移

## 営業損益



## 償却前営業損益 (Adjusted EBITDA)



## 2003年3月期および2003年度 第1,2四半期財務状況

	(百万円)			
	2003年3月期 (監査済)	2003年度第1四半期 (未監査)	2003年度第2四半期 (未監査)	
P/L	営業収益	44,018	8,344	9,185
	売上原価	39,894	7,868	8,337
	販売費	3,176	973	1,100
	一般管理費	2,205	612	482
	研究開発費	414	96	96
	営業損失	(1,671)	(1,206)	(830)
	持分法投資利益(損失)	(5,625)	11	(50)
	クロスウェイブに対する 投資等評価損	(7,153)	(1,720)	0
	持分法による投資損失	(12,778)	(1,709)	(50)
	当期損失	(16,477)	(2,475)	(278)
B/S	資産合計	32,064	27,587	38,434
	負債合計	42,069	37,474	36,040
	資本合計	(10,004)	(10,512)	1,957

- **会社更生手続の経緯**

2003年8月20日 東京地裁に会社更生手続開始の申し立て

2003年8月26日 会社更生手続開始決定

2003年11月11日 NTTコミュニケーションズと支援に関する基本合意を締結(営業譲渡方式)

- **IIJへの財務的影響**

クロスウェイブに関する投融資・売掛金等を全額損失処理

2003年3月期 : 127億円(投資および預託金)

2003年度第1四半期: 18.7億円(貸付金および売掛金等)

2003年度第2四半期: 2.9億円(更生債権となる売掛金等)

---

合計 : 148.6億円

## 概要:

■ 新規発行株式数	12,615株
■ 発行済株式数	38,360株
■ 資本調達金額	12,000,649,500円
■ 払込日	2003年9月16日
■ 割当先(割当後の株式比率)	
日本電信電話株式会社	10,095株 (31.6% <sup>*1</sup> )
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	788株
伊藤忠商事株式会社	525株 (6.8% <sup>*2</sup> )
住友商事株式会社	525株 (5.5%)
その他3社	682株

<sup>\*1</sup> エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社との合計

<sup>\*2</sup> 関係会社との合計

## ● NTTとの関係および今後の展望

ブロードバンドに向けたIT技術の開発、その他分野における共同事業の推進

IIJの新規案件におけるNTTグループサービスの利用促進

両社の従業員の人事交流の推進

取締役・監査役の派遣(3名以内)

IIJの経営の自主性は今後も尊重

- 米国ナスダックより登録廃止を示唆する通知を受領(2003年10月3日付)
  - クロスウェイブの会社更生法申請により2003年3月期の財務諸表で対クロスウェイブの持分法投資損失分の監査済数字を入手できず
- 2003年10月9日、監査人意見および宣誓書を附帯した修正版の年次報告書を米国SECへ提出するが、クロスウェイブの持分法損失の数字について監査されていないとの限定意見が附帯される
- ナスダックのパネルによるレビュー手続で、2003年3月期においてクロスウェイブへの投資は全額損失計上したため、損失の総額は不変であり、当期損失を含めバランスシートは適正に監査済であると説明
- 2003年11月3日、ナスダックより登録継続決定の通知を受領  
(ティッカーシンボルへの“E”の付与については、登録継続の決定とは別に、上記2003年3月期の年次報告書に付与された監査人のクロスウェイブに関する意見の限定状態が回復するまで、継続される見込み)